

平成29年度 事業計画

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日



一般社団法人 情報サービス産業協会

目次

1. JISA Spirit	2
2. 業界を巡る環境認識.....	3
3. JISA Spirit具現化に向けた私たちの覚悟.....	4
4. JISA Spirit具現化に向けた3つのシフト	5
5. 重点施策	6
6. 委員会活動	7
7. コミュニティ型研究会の活動	9
8. タスクフォース・プロジェクト	11
9. 委員会等組織	12
10. 地域振興活動	14
11. 事務局事業	15
(1)会議・会合の運営	16
(2)情報発信等	17
(3)JDMF	18
(4)表彰	18
(5)統計・調査	19
(6)会員拡大	20
(7)研修事業	21
(8)プライバシーマーク審査事業等	22
(9)保険・年金／税制証明書発行	22
(10)受託事業	23

1. JISA Spirit — 全ての活動の起点

JISA Spirit

ソフトウェアで「!(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「!(おどろき)」を 「!(きらめき)」を 「!(ワクワク)」を

「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything)」であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。

2. 業界を巡る環境認識

◆世界で進展するデジタルビジネス革命と日本の現況

- ・世界的にデジタルビジネス革命が進展。全く新しいビジネスが出現する一方で、既存のビジネスは破壊的変革を迫られる。
- ・IoT、AI、フィンテック、セキュリティなど技術の進化が激しく、日本は周回遅れになっている。
- ・一方、依然としてIT投資のほとんどは既存情報システムの保守や改修。

◆情報サービス産業への期待の高まり

- ・情報サービス産業はデジタルビジネス時代の先頭を走り革命を起こしていく使命があり、そのためにもより魅力ある産業に自ら変革していくことが重要。(ビジネスモデルの変革、働き方改革など)
- ・顧客の意識も大きく変化。「守りのIT」から「攻めのIT」志向へ。
- ・他方、依然大きな割合を占める「守りのIT」に強みを持つ事業者への期待も大きい。

3. JISA Spirit具現化に向けた私たちの覚悟

- ◆ **世界で勝ち抜く
技術者を育成していかなければならない**
- ◆ **第2の創業の心意気で
新しいビジネスを生み出していかなければならない**

4. JISA Spirit具現化に向けた3つのシフト

◆ 「経営」のビジネスモデル・シフト

- ・ 受託開発型から「課題発掘・提案・サービス提供型」へ
- ・ 新たな成長に向けた経営資源のシフト(人・研究開発/技術・新規事業)
- ・ 自前主義からオープンイノベーションへ

◆ 「技術者」のマインド・シフト

- ・ 受け身から「顧客と共に新しいビジネスを創出していく」との視点へ
- ・ 求められる新しい技術や開発手法の積極的習得とデザイン思考の体得
- ・ デジタルビジネス革命の波は、若者が「社会を変え、世界で活躍する」チャンス

◆ 「みんな」でワーク・シフト

- ・ 上記2つのシフトを支える、ビジネスプロセス(取引適正化・収益性向上)と働き方のシフト その推進のためユーザーの理解を求めていくことも重要。
- ・ 「課題先進国・日本」で求められるソフトウェアでの貢献。潜在需要の掘り起こし、そのための他産業との連携、とりわけ情報サービス企業を軸とした「エコシステム」の構築が重要。

5. 重点施策

(1) デジタルビジネス革命の実現に向けた取組みの強化

- ・オープンイノベーションの推進、他産業との連携強化
- ・最先端技術の実践活動やビジネスでの活用事例の紹介・提供
- ・デジタルビジネスへのSIerの対応、デジタルビジネス人材の育成
- ・海外動向研究を通じ、世界の潮流を自ら体感【※】

※「海外動向研究」「政策提言及びそのベースとなる調査研究の充実」「中小企業会員等からニーズの高い各種ガイドライン・雛形の提供充実」は全委員会共通で考慮すべき内容

※海外動向研究の企画・実施に当たっては、経営者、新ビジネスモデル、最先端技術のいずれかの視点を考慮する。
また、他の海外活動との関連性に配慮し、情報の共有を図る。

(2) 現下のビジネスに密着した施策やサービスの拡充

- ・中小企業会員等からニーズの高い各種ガイドライン・雛形の提供充実
- ・品質・生産性・技術力向上に関する取組
- ・取引の適正化に資する取組強化（下請取引、政府情報システム効率化）

(3) 情報サービス産業全体のプレゼンス・魅力・求心力の向上

（業界外との接点強化や提言の積極化など影響力の強化）

- ・政策提言及びそのベースとなる調査研究の充実
- ・小中高のプログラミング教育充実に資する取組の継続
- ・WEBメンバー会員の拡大【会員3万人を目指す（平成28年度 目標 3万人、上期末実績4303人）】
- ・JISA Spiritの浸透や業界のプレゼンス向上を図る施策の実施
- ・「JISA活用ベストプラクティス」（会員事例集）を活用した入会促進
【純増30社（平成28年度目標 純増30社、上期実績14社）】

(4) 働き方改革の推進

- ・ワクワクしながら創造力と自発性を発揮できる働き方を追求した施策の検討
- ・長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進に向けた取組
- ・柔軟なワークスタイルの追求、健康経営の推進

(5) 地域や国際活動を含めた会員活動の一層の活性化

- ・JDMFの一層の活性化
- ・ASOCIO ICTサミット2018の日本での開催・成功に向けた準備
- ・グローバルなビジネス及び政策における連携の推進
- ・新しい事務局のオフィス環境の整備
- ・中小企業会員に資する情報提供やサービス拡大
- ・地区会、地方開催セミナーの充実
- ・ICTカレッジ利用者数及び各種セミナーの参加者拡大
【ICTカレッジ：延べ利用者数2800人超（平成28年度 目標2800人、上期実績1130人）】
【セミナー：延べ3000人超（平成28年度 目標2800人、上期実績1619人）】

6. 委員会活動

(1) 委員会の役割

業界の進むべき方向を示すとともに、政策提言機能及び対外的情報発信機能を強化し、具体的な成果を出すことにより、JISAプレゼンスの向上を目指す。

(2) 平成29年度運営方針

- ◆ 委員会数：委員会の数を6(前年度は19)に絞る。
- ◆ 委員長・委員構成：
 - ・委員長は副会長を基本とする。
 - ・公募、指名等の委員構成の方法については委員会の事情に応じて委員長が決める。
 - ・副委員長は必置としない。
- ◆ 部会：委員会には必要に応じ部会を設け、委員会で定めたテーマ等を実行する上で、必要なメンバー（有識者）を揃える。
- ◆ その他：
 - ・委員会の数を副会長等が担当する分野等に絞ることに伴い、委員会等連携会議は廃止する。
 - ・事業計画の立案は事務局で行い、委員会活動の総合調整等は正副会長会議にて行う。
 - ・セミナーやイベントの開催を中心とした活動は事務局事業とする。

(3) 各委員会の活動目的と主なテーマ

委員会	目的	主なテーマ
1 ビジネス変革委員会	オープンイノベーションを促進し、スタートアップ企業やベンチャー更にはメーカー等との連携を図るため、協業の仕掛けを含めた関係構築策を検討する。また、デジタルビジネスに対応する人材の育成を含め、ビジネスモデルの変革に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> デジタルビジネスを推進するための業界外との関係構築・強化 ビジネスモデルの変革に向けた取組の促進（取引適正化に資する取組、デジタルビジネスへのSIerの対応に関する検討等） デジタルビジネス人材の育成
2 先進技術実践委員会	デジタルビジネスを支える先進技術の動向把握と活用促進に向けた事例研究等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ等先進技術の実践を進める活動やビジネスでの応用事例の紹介・提供、IoTを活用した先存取組事例紹介
3 生産性・収益力向上委員会	現下のビジネスをめぐる経営や技術面の課題解決に向け取り組む。また、中小・地域会員企業のビジネス拡大に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア開発の高度化、標準化 財務税制、知財・法務
4 グローバルビジネス拡大委員会	国際的に日本の業界を代表する組織として、多国籍・二国間の交流・連携活動を推進する。また会員企業のグローバルビジネスの拡大に取り組むとともに、国際的政策課題へ対応する。	<ul style="list-style-type: none"> 国際的政策課題に関する業界意見の取りまとめ グローバルなビジネス及び政策に係る連携の推進 ASOCIO/WITSA/APICTAへの参加及びASOCIO ICTサミット2018日本開催に向けた諸準備
5 業界プレゼンス向上委員会	JISA Spritを軸に、情報サービス産業に対する理解を業界内外に広く浸透させ、業界プレゼンスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 業界プレゼンスの向上に資する活動 情報サービス産業白書2018の刊行 環境（CO2削減自主行動計画の実践等） 若手の「出番」の拡大・意識改革
6 働き方改革委員会	ワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を図り、ワクワクしながら創造力と自発性を発揮できる働き方を追求する。	<ul style="list-style-type: none"> ワクワクしながら創造力と自発性を発揮できる働き方を追求した施策の検討 長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進に向けた取組 柔軟なワークスタイルの追求、健康経営の推進

7. コミュニティ型研究会の活動

(1) コミュニティ型研究会の設置

JISA会員企業等の経営者、従業員、関係分野の専門家・スペシャリスト、員外の関係者等がオープンに集い、ビジネス・技術等の向上及び情報の収集・共有などを旨とする。

(2) 平成29年度運営方針

- ・委員会との役割分担等を踏まえ、コミュニティ型研究会の数を11（前年度は15）に絞る。
- ・コミュニティ活動は自主的な活動であることを再確認し、事務局の関与は必要最小限に止める。
- ・コミュニティ活動の運営要領を上記内容で見直す。

(3) コミュニティ型研究会の活動目的

	コミュニティ型研究会	目的
1	マイナンバー活用推進コミュニティ	社会保障・税番号制度が企業に与える影響について情報共有を行うとともに、将来（2019年以降）の民間での活用も含む利用分野の拡大に関する検討を行う
2	ITアーキテクトコミュニティ	ITアーキテクトが情報交流し、お互いに切磋琢磨する
3	アジャイルコミュニティ	スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指す
4	プロジェクトマネジメントコミュニティ	業界各社におけるPM力強化に資する活動を行う
5	要求開発事例研究会	REBOKの普及活動を通じ要求開発の事例研究と情報共有を行う
6	要求インスペクション設計研究会	要求仕様書の品質向上を図る設計方法論RISDM(Requirements Inspection Systems Design Methodology)の研究・実践を行う
7	プロジェクト健全性評価研究会	コミュニケーションの観点からプロジェクト健全化を研究する
8	VSE（基本開発プロセス）研究会	JISA「VSE標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行う
9	会員連携コミュニティ	会員相互の企業連携を目指す
10	ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	女性の活躍推進及び"イクボス"の普及・拡大を目的とする
11	(新設) 未来の学びを考えるコミュニティ	小中高のプログラミング教育充実に資する活動を行う

8. タスクフォース・プロジェクト

(1) タスクフォース

正副会長会議の承認を得て、業界における特定テーマの第一人者及び有識者等によるタスクフォースを随時設置し、機動的な活動を行う。

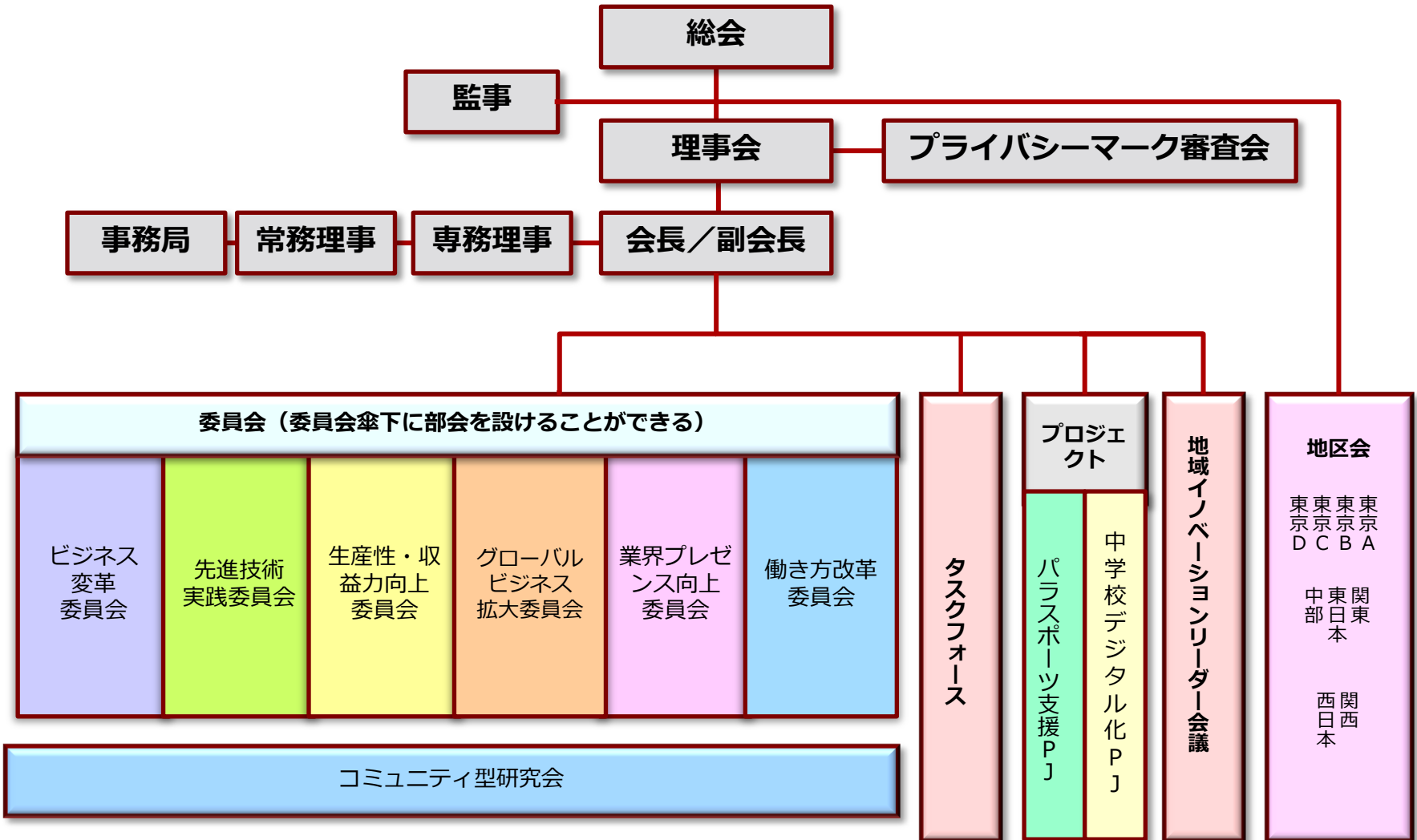
○個人情報保護／EDI／政府情報システム効率化 3 TFの継続

(2) プロジェクト

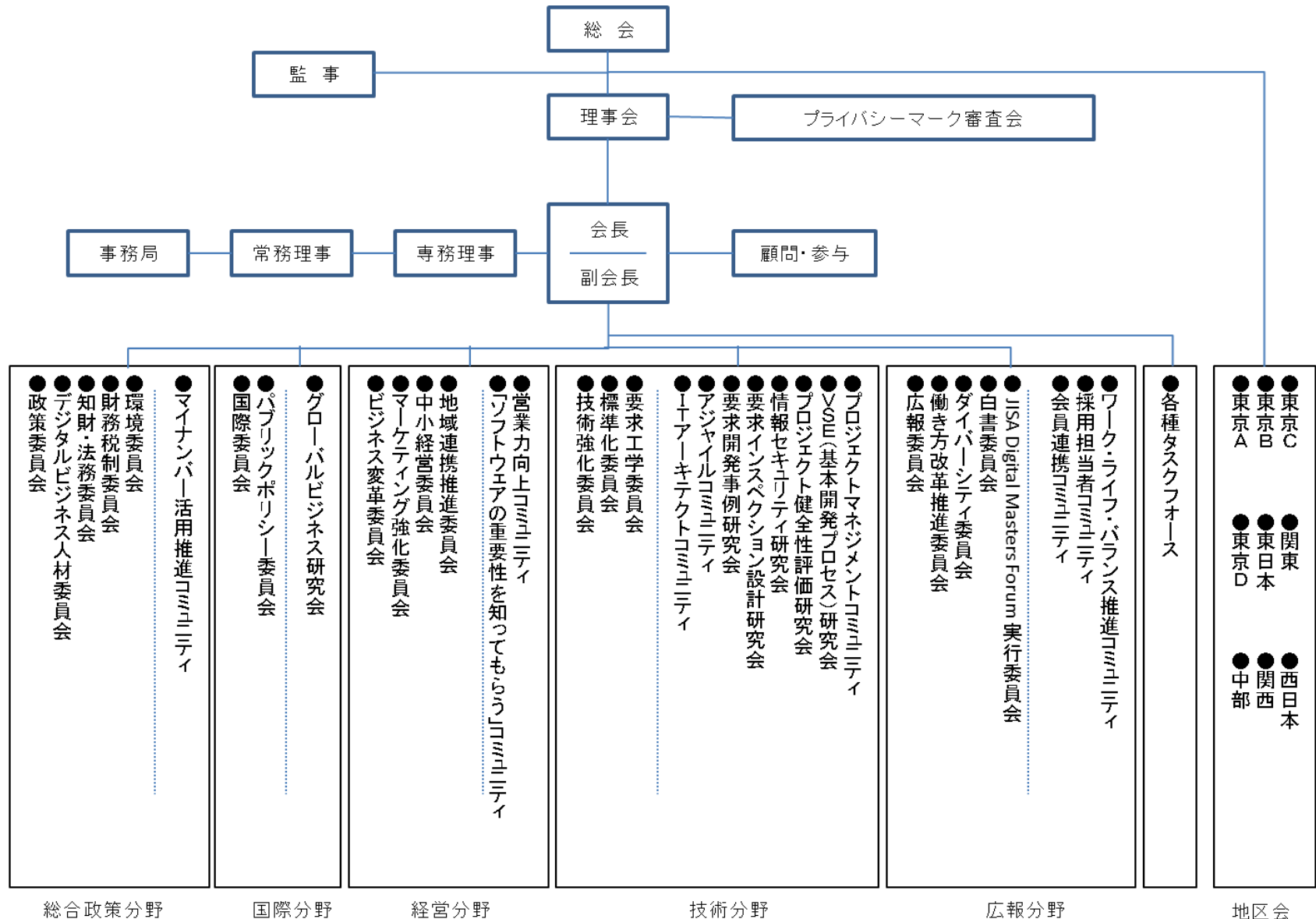
JISA Spiritの実現に向けた象徴的な取組としてプロジェクトを実施することにより、業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速する。

○パラスポーツ支援／中学校デジタル化 2 PJの継続

9. 委員会等組織



参考：平成28年度委員会等組織



10. 地域振興活動

(1)地区会

会員交流を目的として、東日本地区会、東京（A地区会、B地区会、C地区会、D地区会）、関東地区会、中部地区会、関西地区会及び西日本地区会を設置し、代表幹事を中心に主体的に運営する。

(2)地域イノベーションリーダー会議（新設）

地域における「JISA Spirit」の具現化を目指し、ソフトウェアで変革を主導する“熱きリーダー”が生まれ・活躍するための地域情報関連団体における活動を支援する。

1 1 . 事務局事業

- ・事務局が主体となってイベント、研修等各事業を実施する。実施に当たっては、目的、成果及びコストを重視する。
- ・事業の拡大を図るため関係省庁等からの受託事業に積極的に取り組む。
- ・本年度は特に上期に予定するオフィス移転を契機に、会員サービスの拡充と業界の働き方改革を踏まえたオフィス環境の整備を図る。

(1)会議・会合の運営

①定時総会及び定時総会情報交換会

6月12日、ANAインターコンチネンタルホテルにおいて開催

②理事会

原則として隔月（5月、7月、9月、11月、1月、3月）に定例会を開催

③正副会長会議

原則として毎月定例会を開催

④新年賀詞交歓会

平成30年1月に開催

(2)情報発信等

①HP運営

月間平均約10万件(頁単位)のアクセスを目標に内容の充実を図る。

②JISA Quarterly

関連政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載したJISA Quarterlyを会員及び関係機関に年4回発行するとともに、掲載記事をWEBメンバーコンテンツとして配信する。

③JISAニュース配信

毎週約5,000ユーザに年間50回配信、プッシュ型配信の拡大を図る。

④プレスリリース

プレスリリースを発出するとともに浸透に効果のある取組を行う。

⑤会員情報DBサービス

会員メリットに資する情報提供を強化する取組の一環として、強みと特長による検索が可能な会員情報DBの構築・運営を志向する。

なお、平成28年6月、中小機構のBtoBマッチングサイト「ジェグテック」に情報サービス業が追加されたところであり、その成果も踏まえつつ、当該システムとの連携も模索する。

⑥IT Job Gate

学生向け業界広報サイトの運営を行う。

(3)JDMF

経営者、エンジニア等に加え、次代の業界を担う学生も参加可能な場として「JISA Digital Masters Forum 2017」を企画・運営する。

JDMFは早期の検討開始が必要なこともあり、本年度から事務局事業に移行する。また、委員長経験者などに顧問に就任いただきアドバイスいただくとともに、適宜、正副会長会議又は理事会に諮る。

(4)表彰

①JISA Awards

会員のイノベーション促進と業界のプレゼンス向上を目的として、JISA Awards 2017を実施し、定時総会で表彰、別途記念講演会を開催。また、JISA Awards 2018の募集を行う。

②協会表彰

JISA活動に貢献し、その業績が特に顕著な個人、企業等を正副会長会議の議を経て定時総会で表彰する。

(5)統計・調査

基本統計調査、DI調査、賃金調査等の調査を実施する。

調査名	実施時期	調査対象	結果
売上高将来見通し・雇用判断DI調査	4月、7月、 10月、1月	JISA役員企業等	各月末にWEB公開 回答者に詳細資料
人事労務に関するアンケート調査 (賃金改定月採用計画等)	4月	JISA正会員企業	5月中旬WEB公開 回答者には詳細資料
情報サービス産業基本統計調査	7月～10月	JISA正会員企業	1月下旬WEB公開 回答者限定詳細資料あり
賃金調査	12月～2月	JISA正会員企業	3月に回答者限定で報告書 他報告書(有償)配布
情報サービス産業 取引及び価格に関する調査	1月～3月	JISA役員企業等	4月に報告書を会員に配布 回答者に詳細資料

(6)会員拡大

【純増30社（平成28年度目標 純増30社、上期実績14社）】

- ①JISA活用ベストプラクティスの豊富化と普及
会員活動を活性化させるとともに、JISAの活動や魅力を広く伝えるために、会員企業のJISA活用事例をまとめた「JISA活用ベストプラクティス」の豊富化と普及を図る。
- ②協会役員による入会促進活動の継続
正副会長及び理事等による入会促進活動を継続的に行い、入会直後にJISA常勤役員が入会企業のトップを直接訪問し、具体的な活動内容等の説明を行う。
- ③新規入会企業へのJISA活用案内の充実
入会企業の窓口担当者等を対象に委員会活動等に関する紹介と懇談の機会を設ける。
また、JISA Quarterlyに新入会員企業紹介の記事を掲載し、企業PRの機会を提供する。

(7)研修事業

①経営セミナー

会員企業の経営層に向けた現下の経営課題に即したセミナーを開催する。

②デジタルビジネス人材育成

「デジタルビジネス」の設計と実践が可能なスキルを総合的に習得するIT人材スキル転換試行教育プログラムを新たに実施する。

③ ICTカレッジ

【延べ利用者数2800人超（平成28年度 目標2800人、上期実績1130人）】
ITエンジニア育成研修としてシステム構築・運用の実践的なスキル習得を目的とした定期講座及び通信教育講座の開講（上期・下期）。
また、クラウド、ビッグデータ、セキュリティ等の先進技術の講座提供を加えることにより受講生の拡大を図る。

④その他スポットセミナー

【延べ3000人超（平成28年度 目標2800人、上期実績1619人）】
次世代リーダー養成アカデミー、技術・法務系セミナー、国際関係セミナー等を企画・開催する。

(8) プライバシーマーク審査事業等

① プライバシーマーク審査

プライバシーマーク審査会の運営、プライバシーマーク審査を行う。

② 会員等への啓発

個人情報保護、プライバシーマークに係る会員への啓発セミナーの企画・開催を行う。

(9) 保険・年金／税制証明書発行

① 各種保険

情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乗せ補償、業務災害補償の団体保険制度を運営する。

② 総合型確定拠出年金制度

代表事業主としての役割を果たし、投資教育の企画・実施などで加入企業をサポートする。

③ 生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

(10)受託事業

①経済産業省「サービス等生産性IT 導入支援事業」

一般社団法人サービスデザイン推進協議会を中心とするコンソーシアムへ参画し、経済産業省が平成28年度2次補正予算による上記支援事業を受託。その実施に取り組む。

②厚生労働省

厚生労働省が実施する働き方改革関連の委託事業の動向を注視し、JISAが事業を受託した場合には働き方改革推進委員会において対応する。